

# 經濟情報： 日銀短觀(2021年3月調査)

2021年4月1日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

# 1. 要旨

- 日銀短観3月調査は、景気が新型コロナウイルス感染症拡大を受けた昨年の落ち込みからの回復を続けていることを示したが、その回復ペースについては、海外景気回復もあって財の動きが活発となっている製造業に比べ国内での感染拡大の影響を受けやすい非製造業の方が鈍い展開に。
  - 大企業の「最近」の業況判断DI(「良い」-「悪い」社数構成比)をみると、昨年6月の最悪期においては、製造業が自動車等を中心に非製造業よりも大きく下がったが、その後の9か月間で急速に製造業がキャッチアップする形となっており、今回調査でも製造業は前回調査比+15%ポイント、非製造業は+4%ポイントである。この結果、両者の水準は近接しつつも僅かに逆転し、製造業は5%ポイントとプラス圏に復した一方、非製造業は▲1%ポイントと引き続きマイナス圏となった。
  - 「先行き」の業況判断DIについては、製造業は4%ポイント(今回調査比▲1%ポイント)、非製造業は▲1%ポイント(同横這い)と、製造業・非製造業ともに先行きを慎重にみていることを示唆。
- 今回の企業の回答期間は2月25日～3月31日と、関東の1都3県中心に緊急事態宣言が掛かっていたが、企業の景況感という意味では総体として大きな腰折れは回避され、回復が継続した形。足元で感染が再拡大している地域もあり、景気の先行きにはなおもリスクがあるものの、企業部門としては緩やかな持ち直しが予想されよう。ただ、コロナ影響の差を反映して業種別には明暗が大きく分かれており、猶も留意が必要である。

日銀短観の主な調査項目の推移							
	企業規模	業種	2020年 6月調査	2020年 9月調査	2020年 12月調査	2021年 3月調査	変化幅 (修正率)
「最近」の業況判断DI (「良い」-「悪い」社数構成比、 %ポイント)	大企業	全産業	▲ 26	▲ 21	▲ 8	2	+10
		製造業	▲ 34	▲ 27	▲ 10	5	+15
		非製造業	▲ 17	▲ 12	▲ 5	▲1	+4
	中小企業	全産業	▲ 33	▲ 31	▲ 18	▲12	+6
		製造業	▲ 45	▲ 44	▲ 27	▲13	+14
		非製造業	▲ 26	▲ 22	▲ 12	▲11	+1
経常利益計画(前年度比、%)	全規模	全産業、2020年度	▲ 19.8	▲ 28.5	▲ 35.3	▲30.3	(+7.6)
		全産業、2021年度	—	—	—	8.6	—
設備投資計画(前年度比、%)	大企業	全産業、2020年度	3.2	1.4	▲ 1.2	▲3.8	(▲2.6)
		全産業、2021年度	—	—	—	3.0	—

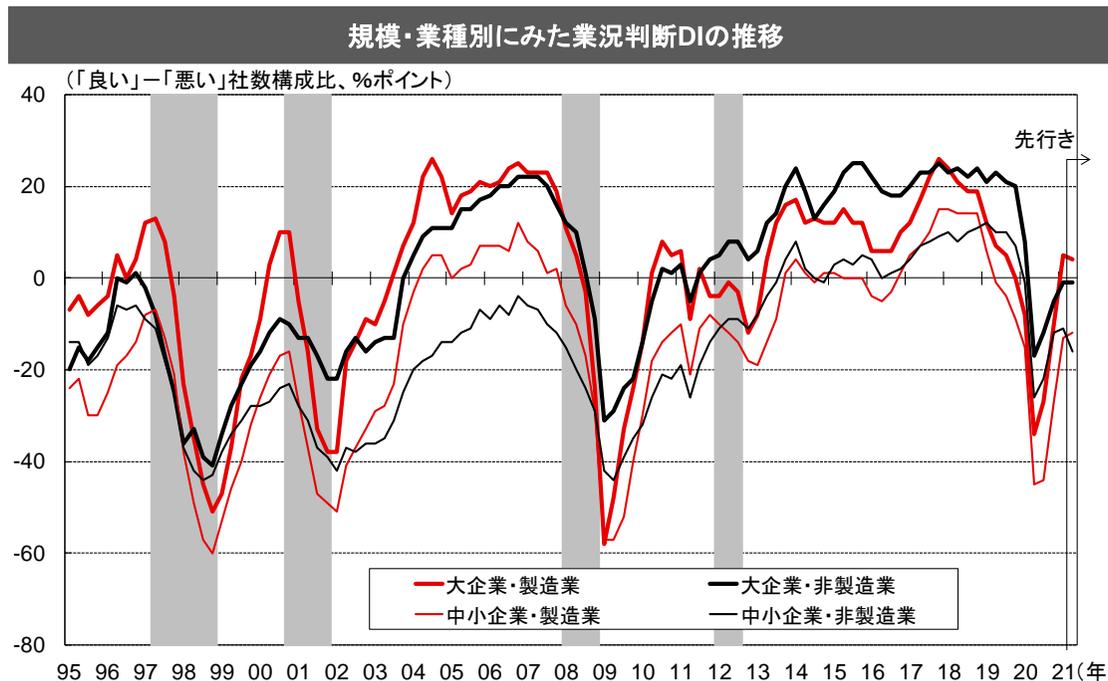
(注)1.『設備投資計画』は、含む土地、除くソフトウェアベース。

2.『経常利益計画』および『設備投資計画』の『2020年度』は、『2021年3月調査』は実績見込み。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 業況判断DI ①全体

- 大企業製造業の業況判断DIは、前回調査比+15%ポイントの5%ポイントと三四半期連続で改善し、5四半期ぶりにプラス圏に復した。世界的に販売の回復が続いている「自動車」が同+23%ポイントの10%ポイント、コロナ禍で需要が拡大している「電気機械」が同+19%ポイントの18%ポイントとなるなど、多くの業種で改善が持続。他方、大企業・非製造業については同+4%ポイントと三四半期連続で改善したものの、水準は▲1%ポイントと依然マイナス圏にあり、回復度合いも製造業比小さい。特に「宿泊・飲食サービス」は同▲15%ポイントの▲81%ポイントと、感染再拡大を受け再び大幅に低下。
- 大企業の業況判断DIの3ヵ月後の見通しは、製造業は小幅低下、非製造業は横這いといずれも慎重な見方。製造業では資源価格上昇の目立つ「石油製品」や半導体供給不足が指摘される「自動車」、非製造業では「建設」や「小売」の悪化が目立つ。一方で、緊急事態宣言の影響の大きかった「対個人サービス」「宿泊・飲食サービス」は大きく改善を予想している。
- 中小企業の業況判断DIについても、製造業が前回調査比+14%ポイント、非製造業は同+1%ポイントといずれも改善したが、非製造業の改善は小幅。水準をみるとそれぞれ▲13%ポイント、▲11%ポイントと引き続き大幅なマイナス。また、3ヵ月後の見通しは、製造業は今回調査比+1%ポイント(前回調査:同+1%ポイント)、非製造業は同▲5%ポイント(前回調査:同▲8%ポイント)と非製造業の慎重さが際立つ。



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。  
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 業況判断DI ②業種別

業種別にみた業況判断DI

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

大企業 製造業	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 10	▲ 8	5	(15)	4	(▲ 1)
繊維	▲ 19	▲ 19	▲ 21	(▲ 2)	▲ 22	(▲ 1)
木材・木製品	▲ 23	▲ 24	▲ 6	(17)	▲ 6	(0)
紙・パルプ	▲ 23	0	▲ 8	(15)	▲ 4	(4)
化学	▲ 5	▲ 4	5	(10)	5	(0)
石油・石炭製品	▲ 12	▲ 19	19	(31)	7	(▲ 12)
窯業・土石製品	▲ 14	▲ 14	▲ 3	(11)	▲ 4	(▲ 1)
鉄鋼	▲ 25	▲ 22	▲ 5	(20)	0	(5)
非鉄金属	▲ 9	▲ 6	15	(24)	6	(▲ 9)
食品	5	▲ 5	4	(▲ 1)	0	(▲ 4)
金属製品	▲ 13	▲ 11	3	(16)	▲ 8	(▲ 11)
はん用機械	0	4	12	(12)	21	(9)
生産用機械	▲ 21	▲ 6	8	(29)	11	(3)
業務用機械	▲ 15	▲ 8	▲ 2	(13)	▲ 3	(▲ 1)
電気機械	▲ 1	▲ 6	18	(19)	18	(0)
造船・重機等	▲ 41	▲ 44	▲ 44	(▲ 3)	▲ 40	(4)
自動車	▲ 13	▲ 6	10	(23)	6	(▲ 4)

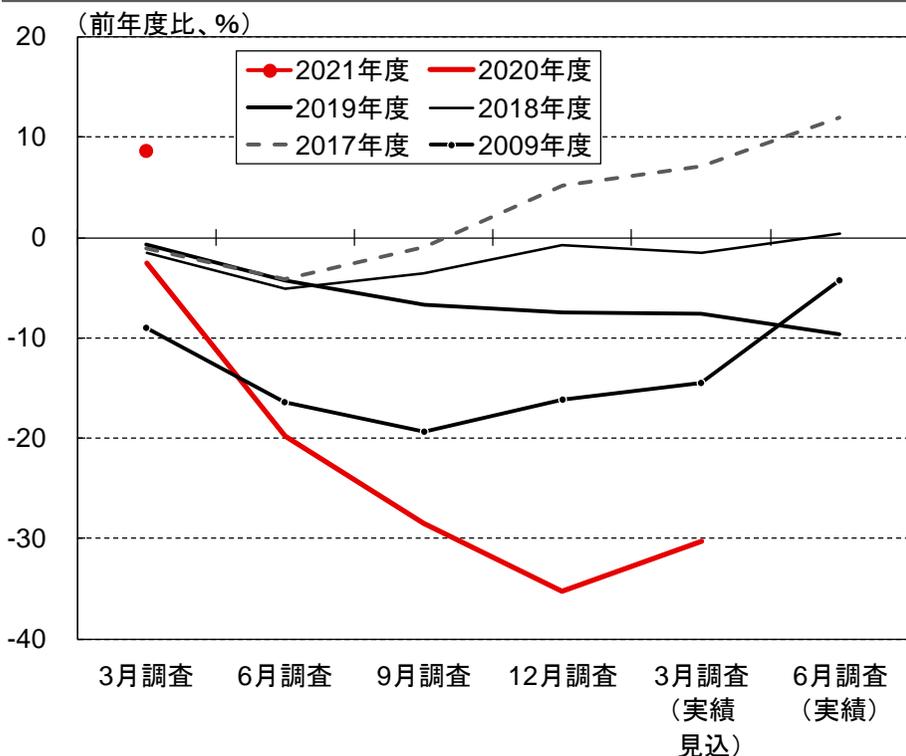
大企業 非製造業	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
非製造業全体	▲ 5	▲ 6	▲ 1	(4)	▲ 1	(0)
建設	17	6	22	(5)	7	(▲ 15)
不動産	▲ 4	1	15	(19)	11	(▲ 4)
物品賃貸	3	3	14	(11)	10	(▲ 4)
卸売	▲ 16	▲ 6	▲ 7	(9)	▲ 3	(4)
小売	23	3	19	(▲ 4)	8	(▲ 11)
運輸・郵便	▲ 24	▲ 21	▲ 19	(5)	▲ 7	(12)
通信	29	29	29	(0)	29	(0)
情報サービス	23	16	31	(8)	21	(▲ 10)
電気・ガス	▲ 12	▲ 20	▲ 21	(▲ 9)	▲ 16	(5)
対事業所サービス	13	21	24	(11)	18	(▲ 6)
対個人サービス	▲ 43	▲ 25	▲ 51	(▲ 8)	▲ 25	(26)
宿泊・飲食サービス	▲ 66	▲ 62	▲ 81	(▲ 15)	▲ 58	(23)
中小企業	2020年12月調査		2021年3月調査			
	最近	先行き	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業全体	▲ 27	▲ 26	▲ 13	(14)	▲ 12	(1)
非製造業全体	▲ 12	▲ 20	▲ 11	(1)	▲ 16	(▲ 5)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。  
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。  
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 経常利益計画、設備・雇用判断DI

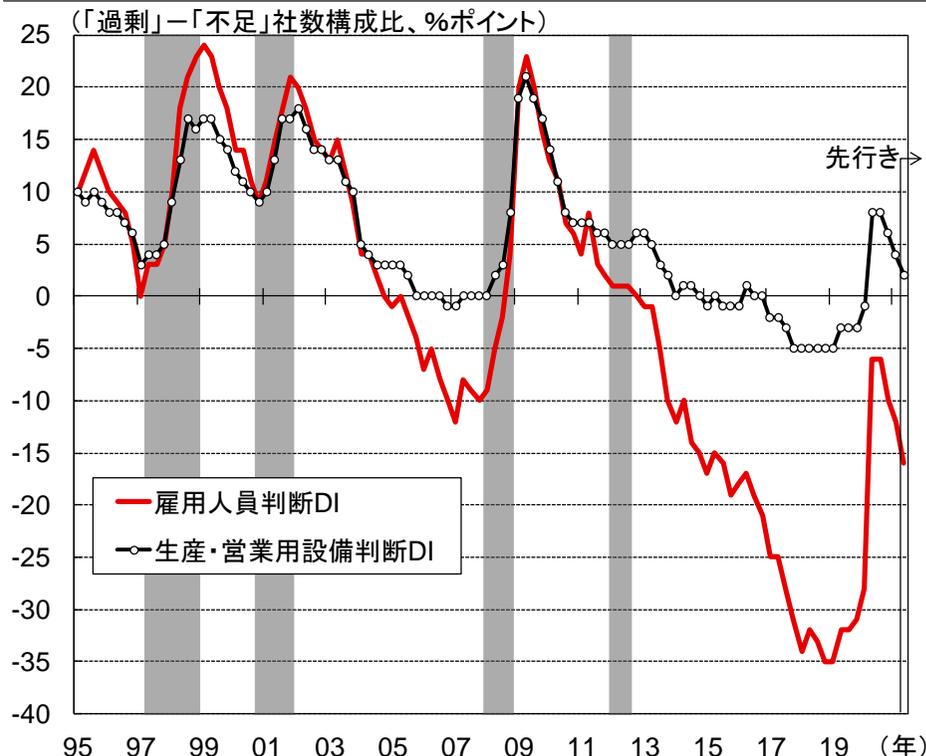
- 2020年度の経常利益着地見込みは、全規模・全産業ベースで前年度比▲30.3%と、製造業を中心に前回調査から上方修正されたものの、世界金融危機時の2009年度の同▲14.5%を大きく上回る減益に。今年度(2021年度)の経常利益計画は全規模・全産業ベースで同+8.6%と持ち直しが見込まれているが、前年度の落ち込みの大きさを勘案すると慎重といえる。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル106.07円と実勢(110円前後)比で円高水準であり、足元の為替水準が続けば製造業にとっては追い風に。
- 全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」社数構成比)は4%ポイント(前回調査比▲2%ポイント)と、引き続き「過剰」が上回る形だが、過剰感は緩和傾向にある。雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)については▲12%ポイント(同▲2%ポイント)と、コロナ禍前の水準よりはまだ高いものの、景気が持ち直しつつある中、雇用の不足感は引き続き増す方向に動いている。

全規模・全産業の経常利益計画の推移



(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

全規模・全産業の生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移



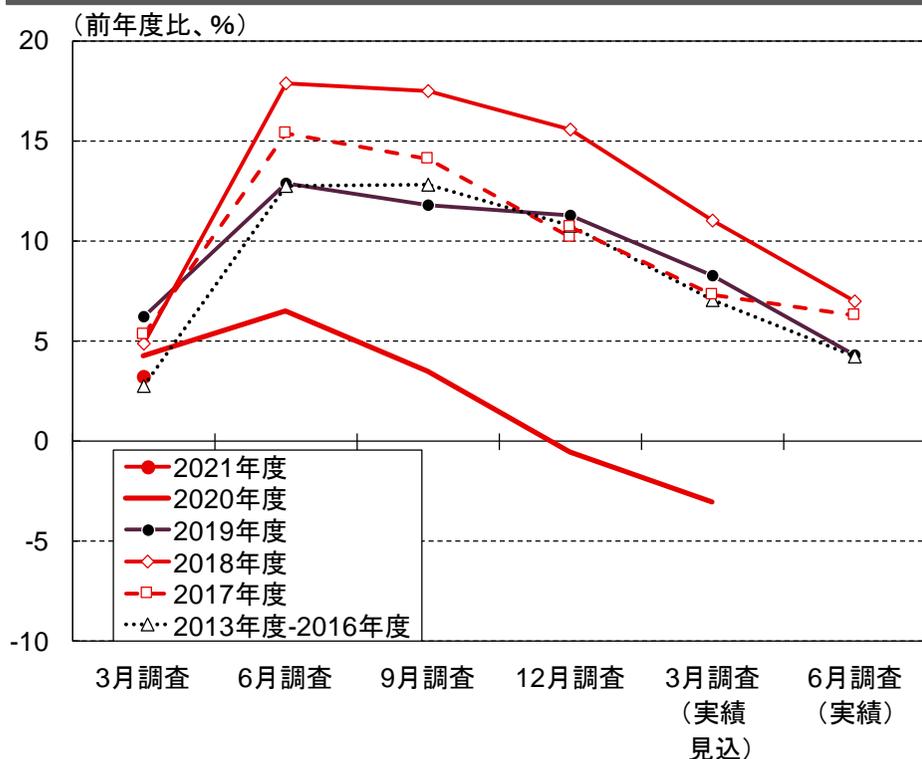
(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山が設定されているが、谷が未設定のため、網掛けせず。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 4. 設備投資計画

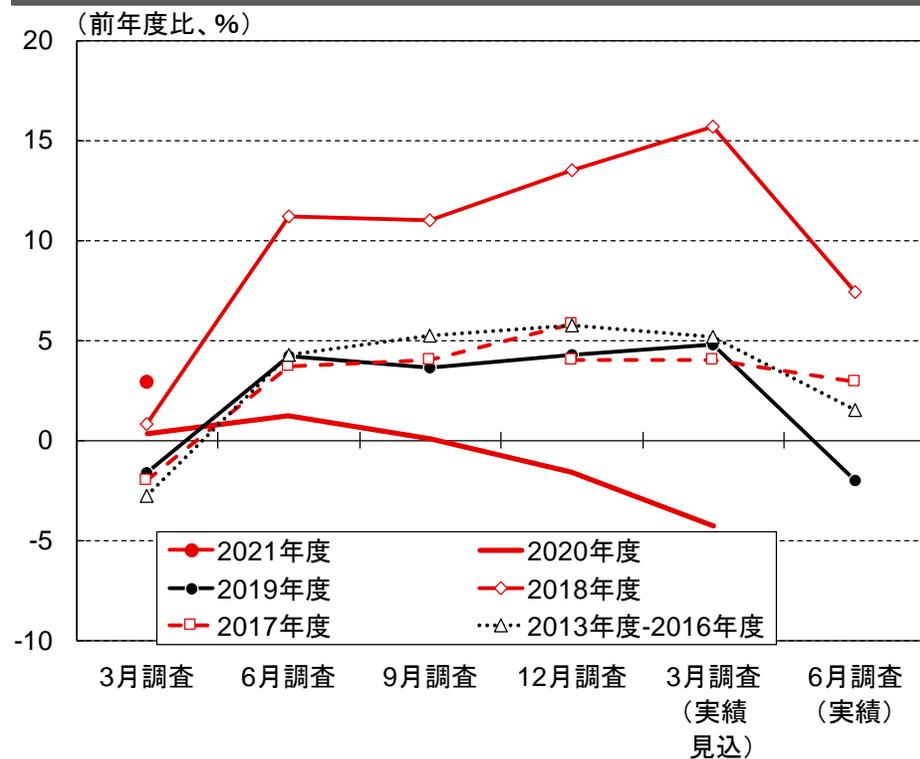
- 2020年度の設備投資着地見込み(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比▲3.8%と、前回調査(同▲1.2%)から下方修正。今年度の設備投資計画は大企業・全産業ベースで同+3.0%と、3月調査の数字としては歴史的には強めの値となったと言えるが、前年度の落ち込みを勘案するとやや慎重な計画。
- 今年度の設備投資計画を業種別にみると、製造業は同+3.2%、非製造業は同+2.9%。製造業は2020年度のマイナス着地が見込まれる中、反動増の出る2021年度でも比較的抑制的な数字である。感染拡大抑止の必要性もあり省人化・デジタル化投資のニーズは全体として底堅いとみられるものの、先行き不透明感の残存等を背景に、能力増強投資などには慎重な姿勢を崩していないものとみられる。

大企業・製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

大企業・非製造業の設備投資計画の推移



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。  
(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

---

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当部はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：山田 遼      e-mail: riyou\_yamada@mufg.jp